

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 伸太郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 寿顕
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 寿顕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期累計期間	第50期 第2四半期累計期間	第49期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,743,248	2,890,503	5,981,295
経常利益 (千円)	358,940	432,497	889,490
四半期(当期)純利益 (千円)	251,507	302,559	613,724
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	477,300	477,300	477,300
発行済株式総数 (株)	5,120,000	5,120,000	5,120,000
純資産額 (千円)	5,432,540	5,856,536	5,793,924
総資産額 (千円)	6,432,488	6,846,235	7,041,834
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.13	59.10	119.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	48.00
自己資本比率 (%)	84.5	85.5	82.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	534,592	749,440	397,657
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	118,134	9,959	132,532
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	235,242	244,599	235,492
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,850,219	3,193,514	2,698,635

回次	第49期 第2四半期会計期間	第50期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.22	37.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、前年同月比の月別売上高は、2018年10月以降、11ヶ月連続で増加しており、IT需要は全体的には概ね堅調と推察されます。当社事業分野では、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が減少したものの、官公庁案件をはじめとした社会公共分野の開発案件が増加したことに加え、ロボットの研究開発案件や宇宙天文分野の開発案件が増加し、全体的には好調でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」を実践し増収増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が減少し、売上高は632百万円（前年同期比24.4%減）となりました。インターネットBFは、民間企業向けの複数の大型案件の開発が引き続き堅調で、売上高は569百万円（同4.2%増）となりました。社会基盤システムBFは、医療分野や放送分野が減少したものの、官公庁案件や交通系のモバイル決済関連の開発が増加し、売上高は791百万円（同12.5%増）となりました。宇宙先端システムBFは、車両自動走行を含めたロボットの研究開発案件が堅調であったことに加え、気象を中心とした宇宙天文分野の開発案件が増加し、売上高は896百万円（同36.7%増）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、モバイルネットワーク、インターネットが低下し、宇宙先端システム、社会基盤システムが上昇しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,890百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益397百万円（同20.7%増）、経常利益432百万円（同20.5%増）、四半期純利益302百万円（同20.3%増）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	836,961	30.5	632,460	21.9
インターネット	546,641	19.9	569,603	19.7
社会基盤システム	703,434	25.7	791,683	27.4
宇宙先端システム	656,210	23.9	896,756	31.0
計	2,743,248	100.0	2,890,503	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド（BF）別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	643,205	77.0	335,057	90.2
インターネット	635,716	104.2	339,534	114.6
社会基盤システム	881,623	108.5	1,179,648	148.6
宇宙先端システム	1,228,252	166.1	684,915	170.4
計	3,388,798	113.1	2,539,156	136.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ195百万円減少し、6,846百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加494百万円・受取手形及び売掛金の減少658百万円・有価証券の増加200百万円などによる流動資産の増加22百万円、投資その他の資産の減少207百万円などによる固定資産の減少218百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ258百万円減少し、989百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少66百万円・買掛金の減少41百万円・賞与引当金の減少39百万円などによる流動負債の減少228百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ62百万円増加し、5,856百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の82.3%から85.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ494百万円増加して、四半期末残高は3,193百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は749百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益432百万円及び売上債権の減少672百万円による増加、法人税等の支払額164百万円による減少によるものであります。前年同期と比較して214百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。前年同期と比較して108百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は244百万円となりました。これは、配当金の支払い244百万円によるものであります。前年同期と比較して9百万円の支出増となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、41,486千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,120,000	5,120,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,120,000	5,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,120,000	-	477,300	-	587,341

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社矢野商会	横浜市青葉区新石川3-18-21	1,488,820	29.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	326,500	6.37
セック従業員持株会	東京都世田谷区用賀4-10-1	258,700	5.05
有限会社近石商会	東京都調布市菊野台3-42-4	210,640	4.11
矢野 恭一	横浜市青葉区	177,680	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	117,400	2.29
有限会社小早商事	東京都北区西が丘2-3-10	86,440	1.68
小早 紀光	埼玉県川口市	70,400	1.37
小早 宏一郎	東京都北区	70,400	1.37
小早 光子	川崎市中原区	60,000	1.17
計	-	2,866,980	56.00

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,116,400	51,164	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	5,120,000	-	-
総株主の議決権	-	51,164	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社セック	東京都世田谷区 用賀4-10-1	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,635	3,193,514
受取手形及び売掛金	2,522,035	1,863,649
有価証券	-	200,000
その他	83,755	69,878
流動資産合計	5,304,426	5,327,042
固定資産		
有形固定資産	55,489	50,352
無形固定資産	11,150	6,051
投資その他の資産		
投資有価証券	898,507	708,001
その他	772,260	754,787
投資その他の資産合計	1,670,767	1,462,788
固定資産合計	1,737,408	1,519,193
資産合計	7,041,834	6,846,235
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,599	274,718
短期借入金	36,000	36,000
未払法人税等	188,053	121,304
賞与引当金	280,000	241,000
役員賞与引当金	27,500	-
その他	277,871	224,083
流動負債合計	1,126,024	897,106
固定負債		
役員退職慰労引当金	107,959	76,917
資産除去債務	13,925	14,018
その他	-	1,656
固定負債合計	121,884	92,592
負債合計	1,247,909	989,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	4,708,865	4,765,699
自己株式	908	908
株主資本合計	5,772,598	5,829,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,326	27,103
評価・換算差額等合計	21,326	27,103
純資産合計	5,793,924	5,856,536
負債純資産合計	7,041,834	6,846,235

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,743,248	2,890,503
売上原価	1,986,038	2,053,939
売上総利益	757,209	836,563
販売費及び一般管理費	428,083	439,293
営業利益	329,126	397,270
営業外収益		
受取利息	2,699	2,789
受取配当金	718	981
不動産賃貸料	2,010	2,039
補助金収入	11,083	11,990
受取出向料	13,628	17,662
その他	766	840
営業外収益合計	30,906	36,304
営業外費用		
支払利息	339	338
不動産賃貸費用	738	738
その他	14	-
営業外費用合計	1,091	1,077
経常利益	358,940	432,497
税引前四半期純利益	358,940	432,497
法人税、住民税及び事業税	85,655	99,458
法人税等調整額	21,777	30,479
法人税等合計	107,433	129,937
四半期純利益	251,507	302,559

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	358,940	432,497
減価償却費	9,702	15,478
賞与引当金の増減額(は減少)	19,000	39,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,620	27,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,125	31,042
前払年金費用の増減額(は増加)	9,370	10,235
受取利息及び受取配当金	3,418	3,771
支払利息	339	338
売上債権の増減額(は増加)	424,269	672,237
未収入金の増減額(は増加)	23,820	10,367
仕入債務の増減額(は減少)	3,046	41,881
未払金の増減額(は減少)	87,531	28,403
未払消費税等の増減額(は減少)	819	27,785
その他	9,045	10,694
小計	677,437	910,605
利息及び配当金の受取額	3,296	3,760
利息の支払額	343	341
法人税等の支払額	145,798	164,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,592	749,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,493	3,336
無形固定資産の取得による支出	5,622	3,271
投資有価証券の取得による支出	101,019	1,166
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,185
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,134	9,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	150,000	150,000
配当金の支払額	234,967	244,599
自己株式の取得による支出	275	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,242	244,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,219	494,879
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,999	2,698,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,850,219	3,193,514

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	99,525千円	98,657千円
賞与引当金繰入額	33,523	31,120
退職給付費用	8,664	8,572
役員退職慰労引当金繰入額	7,125	5,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,850,219千円	3,193,514千円
現金及び現金同等物	2,850,219	3,193,514

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	235,490	46.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当10円が含まれております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	245,725	48.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49円13銭	59円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	251,507	302,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	251,507	302,559
普通株式の期中平均株式数(株)	5,119,325	5,119,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの2019年4月1日から2020年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。